



教育事情



ミャンマー

BOP層実態調査レポート

■ ミャンマー連邦共和国 — 基礎データ —

- 面積: 67万6,578平方キロメートル [日本の約1.8倍]
- 人口: 5,148万人 (2015年5月29日発表、出所: ミャンマー入国管理・人口省暫定発表)
- 首都: ネーピードー
- 名目GDP総額: 620億8,000万ドル (2014年)
- 1人当たりの名目GDP: 1,221.36ドル (2014年)
- 実質GDP成長率: 7.69% (2014年)
- 為替レート: 1ドル ≒ 984.35 ミャンマー チャット (2014年平均値)

出所: JETROホームページ 国・地域別に見る「アジア ミャンマー概況(2016年5月更新)」



国勢概要

地方行政大区分と人口

ミャンマー連邦共和国は大陸部の東南アジアでは、最大の国土面積を有する国で、独自の言語や方言を持つ135の民族の連合国家である。

主な民族はバマー(ビルマ)、チン、カチン、カヤ、カイン、モン、ラカインならびにシャンの8つで、この中でバマー族(ビルマ族)が最大のグループである。

公用語はミャンマー語。

行政的には、国は7州と7管区、および連邦直轄区域(ネーピードー)に区分されている。

[7州]カチン、カヤー、カイン、チン、モン、ラカイン、シャン

[7管区]ザガイン、マンダレー、ヤンゴン、バゴー、
エーヤワディ、マグウェー、タニンダーリー

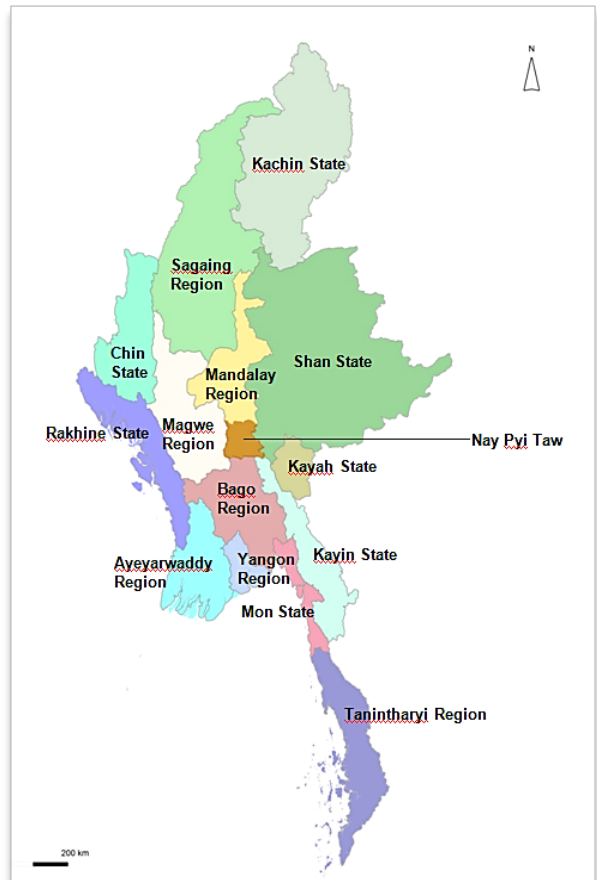
[直轄区域]ネーピードー(政庁所在地、首都)

これらの州および管区等は、さらに70の県、330の郡、398の町、3,063の区、13,618の村落区ならびに66,777の村に分けられる*1。

2014年に実施されたのミャンマー人口調査によれば、同年のミャンマーの人口は約5,150万人で、人口増加率は年0.89%となっている。

*1: MIMU (2013) Place Codes (Pcodes)

<http://www.themimu.info/place-codes>, Retrieved 3 March 2014



ミャンマー行政区分地図



国勢概要 ーつづきー

ミャンマーの歴史(概略)

年代	国政	概要
9世紀～1886年	君主時代	●都市国家における歴代王朝の王の支配 英国と2度に渡る(1824年と1852年)戦争により、国土の一部を英国に割譲。
1886～1948年	植民地時代	●ミャンマーは英国の統治下に入り、次いで日本の統治下に入る
1948年1月4日	◆独立を果たす	
1948～1962年	議会制民主主義	●ウー・ヌ政権、軍事クーデターにより倒される(1962年) — 民主主義から軍事政権への移行 —
1962～1974年	軍政時代	●ネー・ウイン大将率いる革命評議会の名のもと、軍部が国を統治
1974～1988年	ビルマ社会主義時代	●軍部は、ネー・ウイン大統領を党首とする唯一の政党であるビルマ社会主義計画党を組織 政府の失政に対する不満が大衆デモと抗議によって露呈する1988年まで国を統治した。
1988～2011年	軍政時代	●国家法秩序回復評議会(後に国家平和・開発評議会という名称に変更された)という名のもと、軍部が再び国を統治 2011年の民政移管までこの体制が続く。
2011～2016年	民主主義時代	●国軍出身者テイン・セイン大統領率いる民主主義政府が2011～2016年までの5年間にわたり政権を担当 同政権は「軍服を脱いだ元軍人」と言われ、何らかの改革が実行されたが、軍部は依然として国事に介入。2015年に選挙が行われ、国民民主連盟(NLD)が勝利。
2016年3月	民主主義時代	●NLDが政権の座に着き、アウン・サン・スーチー氏側近のテイン・チョウ氏が大統領に就任 アウン・サン・スーチー氏は、かつての軍事政権が定めた憲法第59条において、本人や配偶者、子供が外国籍の場合大統領になれないとしている条項に抵触。そのため、国家最高顧問、外務大臣に就任した。

【ミャンマーにおける国政の変遷】

■ 新政権による民主主義(2016年～)





国勢概要 一つづきー

ヤンゴン居住者における社会経済学的階層

ヤンゴン居住者の社会経済学的階層の内訳は下表のとおりで、上流と中流上位の合計は約9%と推定される。

レベル	社会経済学的階層(SES)	所得(月額:ドル)	世帯数(戸数)	
A	上流	2,000以上	25,680	A: 上流 2.14%
B	中流上位	1,001~2,000	76,920	B: 中流上位 6.41%
C	中流	401~1,000	354,120	C: 中流 29.51%
D	中流下位	201~400	491,640	D: 中流下位 40.97%
E	下流/最下流	200以下	251,640	E: 下流/最下流 20.97%

出所: 現地民間調査会社MSR(Myanmar Survey Research)社がヤンゴンで実施したSES調査に基づく推計

上流および中流上位	中流	中流下位	下流・最下流
<ul style="list-style-type: none"> ・ヤンゴンの一等地に居住 ・相続資産を保有、大規模および中規模事業者、企業の上級マネジャー、専門家 ・子女は私立校に通い、最高のカレッジや大学を卒業 ・世帯収入は推定で月額2,000ドル以上 ・自家用車を所有 	<ul style="list-style-type: none"> ・郊外のセカンドクラスのアパートに居住 ・小規模事業者、中間管理職 ・世帯収入は推定で月額400~2,000ドル ・自家用車は所有していないことが多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・町はずれに居住。 ・会社員もしくは公務員 ・世帯収入は推定で月額200~400ドル ・自家用車は所有していない 	<ul style="list-style-type: none"> ・町はずれの密集の安アパートに居住 ・熟練度の低いワーカーおよび半熟練工 ・世帯収入は推定で最高月額200ドル ・自家用車は持たず、タクシーを利用する経済的余裕もないため、通常、バスもしくは電車を利用する

国内全体における社会経済学的階層

ミャンマーの世帯は、一般的に5つの社会経済学的階層に分けられる。この階層分類は、調査や評価プロジェクトにおいて調査会社であるMSRが用いている手法で、ヤンゴン以外の市町村にも適用可能である。

SES階層分類	概要
Class 1	何でも好きなことができ、欲しいものが購入できる収入のある世帯。特に、大規模な実業家がこのクラスに属する。
Class 2	食品、衣料品、家庭用品ならびに何らかの贅沢品(テレビ、洗濯機、冷蔵庫、オーディオ等)を購入できる収入のある世帯。特に、小規模な実業家がこのクラスに属する。
Class 3	食品、何らかの衣料品ならびに家庭用品を購入するための十分な収入のある世帯。
Class 4	必要な家庭消費のための収入のある世帯。ただし、世帯が必要とする他のものを購入するための余分なお金は持っていない。
Class 5	必要最低限度の生活状況にある世帯。通常、「社会的弱者」と呼ばれる。自身の食費も充分賄えない。

ミャンマー国内には1,195万6,000世帯があると推定され、5つの経済社会学的階層分類(SES)の割合は下表のとおり。

レベル	社会経済学的階層(SES)	所得(月額:ドル)	世帯数(戸数)	
A	Class 1	2,000以上	597,800	Class 1 5%
B	Class 2	1,001~2,000	1,793,400	Class 2 15%
C	Class 3	401~1,000	3,825,920	Class 3 32%
D	Class 4	201~400	5,141,080	Class 4 43%
E	Class 5	200以下	597,800	Class 5 5%



教育制度

教育制度の成り立ち

年代	国政	概要
9世紀～1886年	君主(王政)時代	●僧院が学習の中心。仏教の僧侶が子供たちに仏教文学、仏教文化ならびに算数の基礎知識とともに、仏法を教えていた。この制度は、伝統的な僧院教育として知られている。
1886～1948年	植民地時代	●統治していた英国人による教育。当時のミャンマーの抵抗勢力から「植民地教育制度」「奴隷教育」と呼称された、自らの教育制度を採用。カリキュラムは他の諸国の教育制度と整合性をとる形で作成され、芸術と科学が導入されることとなった。
1948年 1月4日	◆独立を果たす	
1948～1962年	議会制民主主義	ウー・ヌ政権、軍事クーデターにより倒される(1962年)
1962～1974年	軍政時代	ネー・ウイン大将率いる革命評議会の名のもと、軍部が国を統治
1974～1988年	ビルマ社会主義時代	●一党支配のもと、政府は、子供たちに社会主義思想を教育することを主な目的として、基礎教育におけるカリキュラムの見直しを行った。しかしながら、発表された教本の情報レベルに変化はなく、同時に、高等教育レベルにおける制度や枠組みも手を加えられないまま維持された。特筆すべきは、政府が英語教育の振興に力を注がなかったという点で、教育言語としての英語は一掃されてしまった。
1988～2011年	軍政時代	●1988年の暴動以降、クーデターで誕生した軍事政権は、学生によるストライキ運動の防止を目的に、高等教育機関(大学)を街の中心部から郊外に移転させた。以来、大学生は通学に長時間の移動を余儀なくされることとなった。
2011～2016年	民主主義時代	●元国軍出身者への民政移管時代(2011～2015年)では、国防以外の全ての部門が外部のマーケットに解放されることとなった。既存の古い法律および諸規則・規定類は最早、実態には即しておらず、現存する私立の学校や大学は、現実には政府から黙認された形となっている。既存の法律や学校の存在とは関係無く、教育省および教育に関係する各省が決定権を保持している。

〔私立学校について〕

英国からの独立を果たして以来、ミャンマーの教育の担い手は、いかなる時代においても政府であった。ビルマ社会主義計画党(一党支配)の時代(1974～1988年)および軍事政権の時代(1988～2010年)を通じ、教育は一貫して政府の厳しい管理下に置かれて来た。こうした時代にも基礎教育レベルにおいて私立学校は存在したが、実際にはそれらは単なる学習教室という位置づけであり、学校とは見なされなかった。しかしながら、2011年に私立学校法が施行されると、ミャンマー国民に限り、基礎教育部門において私立の学校を開設することが許されることになった。

2011年以降の軍政から民政へのミャンマーの政体の移行は様々な部門で見て取れるが、教育がその代表例である。現状から諸外国に比肩するレベルになるためには、単独の努力にせよ、国際筋との協働にせよ、ミャンマーは今なお教育の枠組みと制度を改革する必要があるとされている。



教育制度 ーつづきー

就学前教育

1998～1999年度以降、教育省の監督の下、学校を拠点とした就学前教育が小学校で行われてきた。スペースと教員に余裕があれば、学校は就学前児童向けクラスを開設することが許され、そうしたクラスを持つ基礎教育学校数は2011～2012年度の6.7%から2012～2013年度には7.4%へと増加した。2013～2014年度においては、就学前児童向けクラスが開設された基礎教育学校3,277校に、約11万1,000人の3～5歳児が在籍した(出所:教育省)。民間では、地元校およびインターナショナル・プレスクールがある。保育園は、その多くが2～5歳児の能力開発を目的として民間により運営されている。

基礎教育

基礎教育には、色々な種類の学校が含まれる。

- [教育省管轄の学校] ● 小学校(1学年～5学年)
- 中学校(6学年～9学年)
- 高等学校(10学年～11学年)
- 非公式な基礎教育学校(NFPE)

[宗教省管轄の学校] ● 僧院学校

[私立学校]2011年12月に施行された私立学校法に従い、ミャンマー国籍の個人もしくはそのグループによって運営されている。



政府・公立校の4年生用の教科書

【ミャンマーにおける基礎教育学校数(2014～2015年度)】

学校の種類	学校数(校)	教員数(人)	生徒数(百万人)
小学校	36,410	187,327	5.17
中学校	4,860	69,212	2.54
高等学校	3,134	28,817	0.73
合計:	44,404	285,356	8.44

出所:教育省 人材・教育計画部

【ミャンマーにおける私立学校数(2013～2014年度)】

私立学校の種類	学校数(校)	教員数(人)	生徒数(人)
小学校	44	501	10,959
中学校	16	851	13,451
高等学校	220	1,466	29,841
合計:	280	2,818	54,251

出所:教育省 人材・教育計画部

基礎教育部門における私立学校のうち高等学校に求められる水準は、よりよい大学に入るための入試対策の側面があり、より高度なものとなっている。ヤンゴンには、全国の3分の1に相当する91の私立学校がある。



教育制度 —つづき—

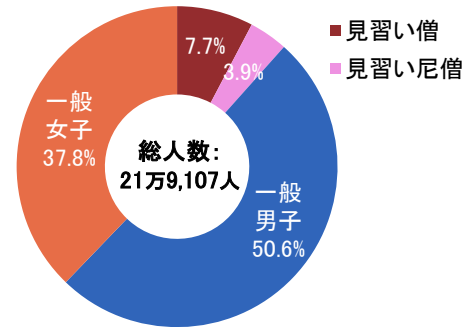
基礎教育 —つづき—

〔ミャンマーにおける僧院学校数 (2014～2015年度)〕

僧院学校の種類	学校数(校)	生徒数(人)
小学校	972	219,107
中学校	557	69,635
高等学校	2	5,480
合計:	1,531	294,222

出所: 宗教省サーサナ振興・布教部

〔僧院学校の小学生の内訳〕



(2014～2015年度)

ミャンマーには1,500以上の僧院学校があり、各僧院の筆頭僧侶であるサヤドー(長老)の監督を受けている。僧院学校全体のうち63.5%

は正規の初等教育を行っており、36.4%が正規の中等教育を行っている。僧院学校に通う生徒の内訳についても、小学生が最大で74.5%となっている。2014～2015年度における僧院学校の小学生数の合計は21万9,107人で、内訳は、見習い僧:7.7%、見習い尼僧:3.9%、一般男子:50.6%、一般女子:37.8%となっている。

■非正規の初等教育(NFPE)

中退者、規定年齢超過者並びに貧困児童向けには、NFPEを通じて、初等教育の道が開かれている。NFPEのプログラムは、1998年にユネスコと国連開発計画(UNDP)との協力のもと、教育省によって開始され、2008年の見直しを経て、2010～2011年度以降、教育省、ユニセフならびに国内の寄贈者(個人の支援者、基金、民間部門)のサポートを受け、ミャンマー・リテラシー・リソース・センター(MLRC)によって実施に移された。NFPEの主な目的は、正規の初等教育を修める機会を逸したまま、その後の登校がかなわなかった中途退学した生徒(10～14歳)に二度目のチャンスを提供することである。

※NFPEの生徒数は、2012～2013年度の8,709人から、2013～2014年度の7,553人へと減少している。他方で、郡の数は73から80に増加しており、古くからある郡の多くでは、NFPEは2年以上実施されてきている。概して、古くからある郡の中途退学児童の数はNFPEプログラム導入後、数年にわたり減ってきており、その結果として2013～2014年度のNFPE学習者の数は減少している。(教育省およびミャンマー・リテラシー・リソース・センター(MLRC))

■特別教育

基礎教育部門には、身障者向けの特別教育および遠隔地域・未開発地域の生徒向け特別教育サービスもある。



インターナショナル・スクールの教科書



教育制度 —つづき—

高等教育

高等教育は、主に教育省の高等教育部に管轄されている。他の関係11省も、各担当部門に関連する大学を管轄している。

〔教育関係各省と関連の下部機関〕

管轄省	関連の教育機関
教育省	芸術・科学大学
	教育大学
	教育カレッジ
	経済大学
	外国語大学
	遠距離教育大学
保健省	医科大学
	歯科大学
	薬科大学
	看護大学
	地域保健大学
	伝統薬大学
科学技術省	宇宙工科大学
	技術大学
	政府系技術カレッジ/教育機関
	コンピューター大学
運輸省	ミャンマー海洋大学
	海洋技術院
森林省	森林大学
農業灌漑省	農業大学
社会福祉・救済・復興省	Nationalities Youth Resource Development Degree Col-lege
協同組合省	コープ・カレッジ
	コープ・ディグリー・カレッジ
蓄水産・地方開発省	獣医科学大学
工業省	政府職業訓練校
国防省	国防アカデミー
	国防医科アカデミー
	国防技術アカデミー
	国防看護医療科学院
文化省	国立文化・芸術院
非職業教育大学	仏教大学
	仏教学校/学院/道場

※「Institute」という名称は以前、技術・職業教育機関に使用されてきたが、軍事政権下で「university」に変更された。
例えば「Institute of Economics(経済学院)」は「University of Economics(経済大学)」に変更された。



教育制度 一つづき

技術・職業訓練校

ミャンマーの職業教育には公立と私立の2種類があり、そのいずれも、高等学習レベル(大学レベル相当)と基礎レベルの2つのレベルがある。

〔全国の職業教育機関〕

教育機関の種類	レベル	学校数(校)
公立(政府系)職業教育機関	高等学習	155
公立(政府系)職業教育機関	基礎	35
民間の職業教育機関	高等学習	309
民間の職業教育機関	基礎	1,000

〔ヤンゴンにある私立の職業訓練機関〕

職業訓練の内容	学校数(校)	職業訓練の内容	学校数(校)
経理	134	国際関係	1
広告宣伝・PR	3	ジャーナリズム	2
芸術・工芸	9	法律	2
ビジネス・マネジメント	33	マーケティング・小売	20
自動車修理	2	メディア・コミュニケーション	31
ケータリング	9	モバイル・アプリケーションと修理	16
コンピューター・トレーニング・センター	255	モデル業	8
建設	9	音楽	30
ダンス・舞台	16	NGO 研究	5
運転技術	20	看護	12
電子・電気工学	46	薬剤	11
エンジニアリング・デザイン	120	パイロット訓練	1
英語トレーニング・センター	284	操船技術	5
宝石学、金・宝石加工	5	秘書	1
Gold Training	1	裁縫	89
理容・美容	74	ロジスティック	2
ホテル業	16	ツアーガイド	3
人材	15	商業訓練	2
情報通信技術(ICT)	17	合計:	1,309

出所: Vocational and Technical Education Survey by MSR(2014年)



教育制度 一つづき

民間のインターナショナル・スクール

民間のインターナショナル・スクールは教育省とは切り離された立場にある。これらの学校では、米国、英国ならびにシンガポールのカリキュラムとシラバス(学習計画)に基づいた授業が行われており、ミャンマーで働く外国人駐在員の子女に国際教育を提供することが主な目的である。しかしながら、ヤンゴン在住のミャンマー人の上流家庭の子女の中には、よりよい教育を受け、将来の外国留学に備えて通っている者もいる。

【ヤンゴンのインターナショナル・スクールの上位校リスト】

	学校名		学校名
1	International School Yangon (ISY)	7	The British International School Yangon (BISY)
2	Myanmar International School Yangon (MISY)	8	International Language and Business Center (ILBC)
3	Network International School (NIS)	9	Yangon Academy
4	Yangon International School (YIS)	10	Horizon International School
5	Myanmar International School (MIS)	11	BrainWorks International School
6	International School of Myanmar (ISM)		

●【学費例】International School of Myanmar (ISM)にかかる学費等諸経費(2015～2016年度) ※ISMは年2学期制

学年	半期の学費(単位:ドル)	複数の生徒登録:5%割引後 [2人目以降] (単位:ドル)
プレ・スクール	2,134	2,027
プレ・キンダーガーデン 4	3,320	3,154
幼稚園	3,479	3,305
1～5学年	4,831	4,589
6～8学年	5,557	5,279
9～11学年	6,061	5,758
12学年	6,581	6,252

その他諸経費の内訳	備考	金額(単位:チャット)
登録費		1,000,000
延滞金(初月)		80,000
延滞金(初月以降)	1日当たり	5,000
制服代(小中学校のみ)	ポロシャツ	9,000
	P.E.K	7,000
	長ズボン(男児)	5,500
	長ズボン(女児)	7,500
	スカート	5,000
各種活動参加費	バンド、芸術、社会見学、オープンスクール週間等の活動の際、別途参加費が必要。	

出所: ISMホームページ(http://www.ismyanmar.com/fee_structure.php)



基礎教育

【現行の基礎教育制度】

レベル	学年	年齢(歳)
小学校(初等)	Grade1(幼稚園)	5
	Grade2	6
	Grade3	7
	Grade4	8
	Grade5	9
中学校(中等下位)	Grade6	10
	Grade7	11
	Grade8	12
	Grade9	13
高等学校(中等上位)	Grade10	14
	Grade11	15



【将来の基礎教育制度(2016~2017年度からスタート)】

レベル	学年	年齢(歳)
幼稚園	Kindergarten	5
小学校(初等)	Grade1	6
	Grade2	7
	Grade3	8
	Grade4	9
	Grade5	10
中学校(中等下位)	Grade6	11
	Grade7	12
	Grade8	13
	Grade9	14
高等学校(中等上位)	Grade10	15
	Grade11	16
	Grade12	17

基礎教育の無償化と義務教育化

小学校は2010~2011年度に無償化され、これに中学校が2013~14年度に追随した。政府は、中学校の無償化にあたり約70億チャットを費やした。高等学校も2015~2016年度に無償化されたが、こちらのコストは約50億チャットであった。現在、基礎教育制度下にある全ての学校は無償となっている。無償の教育制度において、政府は制服1着分、教科書代、6冊の練習帳ならびに12本の鉛筆代として生徒1人あたり1,000チャットを支給している。

義務教育化については、政府は計画を持っているだけで実行に移していない。ミャンマーの教育法によれば、小学校は義務教育とされているが、教育省はミャンマー国内の全ての小学校の義務化を実現できている訳ではない。5歳で入学できない子供が存在しているのが実情である。小学校の就学率は84.6%で、他のアセアン諸国と同レベル(ミャンマー教育調査部)とされている。

カリキュラム

全ての学校(公立校、僧院学校、私立校を問わず)のカリキュラムは、教育省によって策定される。教科書も、同省が用意したものを使用しなければならない。小学校では、主要5教科としてミャンマー語、数学、英語、科学ならびに一般教養があるが、一般教養には生活技能、社会科学ならびに公民教育が含まれる。授業は公式にはミャンマー語で行われ、暗記学習や集団音読も広く行われている。基礎教育のカリキュラムは、1995~1999年に修正されただけで、その変更は計画段階にあり、2016~2017年度から幼稚園を手始めとしてスタートすることになっている。ミャンマーにおける授業時間数の合計は720時間/年で、他のアセアン諸国を下回っている。

進学試験

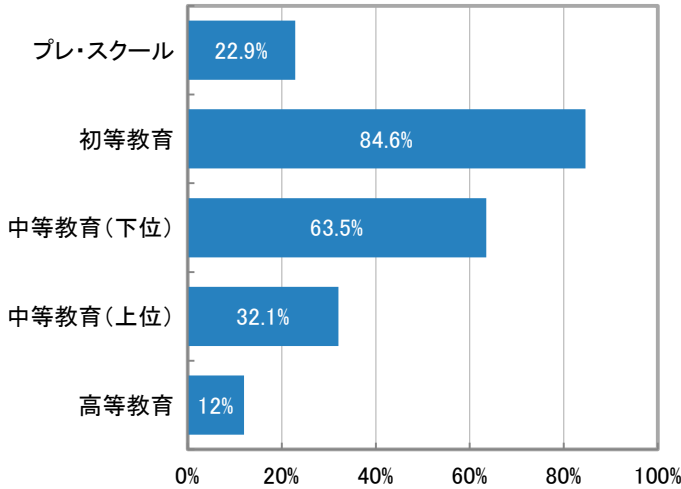
現行制度では5年生と9年生、ならびに11年生の時に、それぞれ小学校、中学校、高等学校に進学するための資格試験を受けなければならないとしている。他の学年では進級試験等はなく、各章終了時に直近の1ヵ月に学んだ事に対する小テスト形式の確認テストがあるのみとなっている。



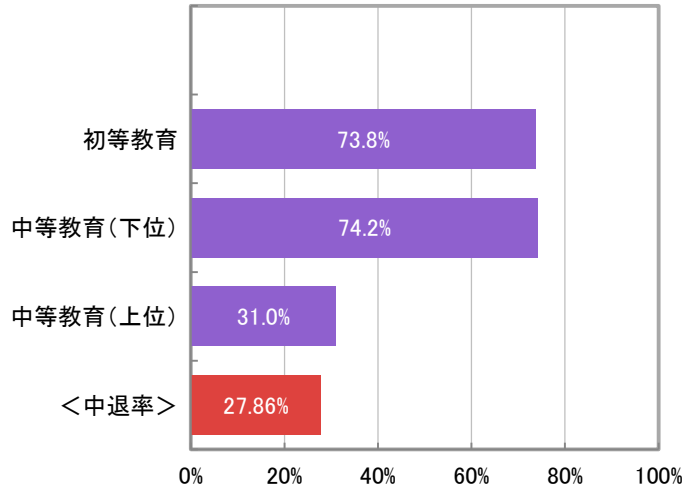
基礎教育 —つづき—

基礎教育の就学率と修了率

〔就学率〕



〔修了率〕



左右グラフ出所:教育省

生徒数に対する教員数(比率)

教育段階	生徒:教員(人)
初等教育	29:1
中等教育(下位)	35:1
中等教育(上位)	25:1

出所:教育省



初等教育現場(都市部)

基礎教育における有名公立校・私立校(ヤンゴン)

公立校(政府系)	私立校
BEHS 1, Dagon	EC Private School
BEHS 2, Latha	Ideal Class Education Center
BEHS 2, Kamayut	Pinlon Rose Private High School
Practicing High School, Yangon University of Education	Mother's House Education Center
BEHS 2, Mingaladon (aka Aung San Thuriya Hla Thaug School)	Mahar Mya Kyun Thar Private School

基礎教育 —つづき—

基礎教育制度が抱える問題

● 公立校教員による副業(私的課外授業)

基礎教育における最大の問題は、公立校の教員が政府から支給される給与以外に、自身が私的に開く課外授業からも収入を得ている事である。政府から支給される教員の基本給は現在、15～19万チャットと低く、教員は主な収入源として課外授業の授業料に頼らざるを得ない。なお、課外授業における生徒1人当たりの月謝は1～10万チャットが相場となっている。私的な課外授業に出席しない生徒にとって、修了試験で意図的に落とされるリスクをはらんでいる。

一方、政府は教員が学校外で教えることを非常に厳しく制限していることから、ヤンゴンの公立校の教員の多くは課外授業を非正規かつ秘密裏に開いている。

● 低所得層に対する経済的負担

社会経済学的階層の低位(低所得層)に属する親の経済状態にかかわる問題がある。基礎教育は制度上、国内全土において無償とされているが、多くの貧困家庭にとって、授業を受けることにより発生する諸費用が経済的負担となることが明らかになっている。学校の制服や本、文具の費用に加え、親はしばしば、学校や学校行事のための椅子やベンチなど他の必需品の購入費用として、学校側から費用負担の追加を迫られる。さらに放課後、教師の私的な課外授業に子供を出席させるよう求められる。子供が家の雑用がこなせるようになる7歳くらいの年齢になると、貧困家庭の多くが子供に学習をさせることを断念している。このように、貧困家庭の子供に対する教育機会は、親の所得水準により大きく左右される状況となっている。

学校の建物・設備・備品

● 校舎

高等教育レベルのカレッジや総合大学は、そのほとんどが新築のレンガ造りのビルであるが、基礎教育レベルの学校の校舎は、大都市に限定的に存在するレンガ造りの多層階の大型ビルから、地面に建てられた竹簾の壁と萱ぶき屋根の粗末な建物にいたるまで、その質に大きなばらつきがある。子供たちは、地面に敷いたゴザに座ることを余儀なくされている。全国的に多くの小学校の校舎は老朽化しており、改築の必要がある。

● 設備・備品

全国の多くの小学校において、授業にはチョークと黒板が使われている。ヤンゴンの数校のみが、ホワイトボードを使用している。南ダゴン郡在住の学校に通う子を持つ親によると、ホワイトボード用のマーカーの購入費として毎月生徒1人当たり1,000チャットを負担しているという。多くの小学校では依然として教材や設備の不足がみられ、椅子やベンチ、黒板等が必要とされている。

また、他のアジア諸国同様、ミャンマーの生徒は5年生からボールペンの使用を指定されているが、近くに文具店が併設された学校はほんのわずかしかない。そのような学校はヤンゴンにしかなく、数は限られている。日本の文具取り扱い企業にとっては、学校周辺に文房具等を販売している店舗等に修正テープ等を売るチャンスがある。しかしながら、学級担任の中には、生徒に修正ペンを使用させないようにしている者もいる。生徒の中に、学校の机や壁に修正ペンで落書きをする者がいるというのがその理由である。

教育省は新政府の下で、学校の水準向上を目的とする基礎教育法案が準備している。タブレット、ビジュアル教材、ノートパソコン等のデジタル機器への需要が生じることが予想される。政府担当官は、日本の製品、特に電気製品は品質がよく、耐久性に富んでいると評価している。



初等教育現場(地方)



民間の教育機関

ミャンマーにおいて、日系企業による教育機関を見るのは稀である。しかしながら日系大手学習塾は、2010年以來ヤンゴンにセンターを持ち、現在は約40人のヤンゴンの上流および中流上位レベルの家庭の生徒に学習指導をしている。ミャンマーにおける民間の教育機関は次の4つのタイプに分かれている。

- 基礎教育レベルの私立学校
- 国際的なカリキュラムで教える私立のインターナショナル・スクール
- 私立の職業訓練校
- 授業時間外に、非正規に公立校の教員が運営する私的課外授業

学習塾における日本の学習指導スタイルは、ミャンマーの人々にとって全く馴染みが無い。しかしながら、ミャンマーの人々は、外国の教育指導スタイルを渴望しており、こうした学習塾がミャンマーの教育市場に参入すれば、ヤンゴンの上流およびアッパーミドル層の家庭の子供たちの利用が想定される。

授業時間外の私的課外授業を行っているのは、政府雇用の公立校の教員だけではない。この他にも、正規の学校に通う子供たちを教える「家庭教師」がおり、家庭教師には大学新卒の若者から学習指導の経験が豊富な人まで、様々な人材が含まれている。家庭教師は特定の時間にプライベートに生徒の家を訪問し、1日当りの家庭訪問時間は3～5時間となっている。こうした家庭での学習指導は、学校での授業だけでは子供には不十分だという親の思いから出現してきた。親の中には、子供が試験でトップになったり、よい成績を取ることが出来るようにと考えて個人的に教師をつけている者もいる。生徒の学年が上がれば上がるほど、費用はより高額となる。

なお、公立校の教員による私的課外授業や家庭教師は政府に正規登録されておらず、学習指導は秘密裏に行われており、対象は公立校の生徒である。一方、私立学校は政府に正規登録されている点が大きな違いであり、対象も公立校の生徒ではない。

教育関係者の見解

教育省ミャンマー教育リサーチ部CESR(教育部門の包括的見直しチーム)専門官にインタビューを行った。

教育制度の中長期計画

基礎教育、初等義務教育、技術・職業教育訓練ならびに私立大学に関する法律がCESRによって策定され、新しい議会に上程されることになっている。非正規初等教育(NFPE)はユニセフのファンドで運営されているが、民間部門の関与が求められている。基礎教育の新しいカリキュラム(幼稚園+12年制)が2016～2017年度からスタートする。これにより、12年生を修了した生徒の質は、他のアセアン諸国の同学年の学生に匹敵することになると想定している。

教育関連の問題点

[基礎教育部門]各章終了時の確認テストが進級目的で転用されており、最大の問題となっている。子供たちの多くは、基礎教育の修了前に臨時的な仕事をするために都市に行ったり、ミャンマー国内より賃金のよい近隣諸国に出稼ぎに行ったりする実情がある。就学人口の都市部への集中や国外流出も大きな問題となっている。また、教員による私的課外授業もミャンマーでは大きな問題であり、許可されていないにもかかわらず大学教授の中にさえ、公立大学で学ぶ同じ学生向けに個人授業をしている教授がいるほどである。公立校教員による私的課外授業において最大の問題点は月謝が高額である点で、教育の平等を損ねかねない事態となっている。

雇用にかかわる高等教育の主な注目分野

政府系技術大学やコンピューター科学大学、医科大ならびに農業大学同様、職業訓練機関は雇用の面で注目されており、農業、エンジニアリング、ヘルスケア、ICT関連について、特に雇用が必要とされる注目の分野となっている。



教育関係者の見解 一つづき

— 教育省ミャンマー教育リサーチ部CESR(教育部門の包括的見直しチーム)専門官にインタビューを行った。

教育関連市場進出にあたっての留意点

ミャンマーは今、世界的に注目されており、ミャンマーでの教育関連市場に参入することはよい選択と思われる。日本の企業にとって最も相応しいビジネスとしては、教育省が現在、高等学校および中学でICT用のシラバスを追加することを計画中であることから、ノートパソコン、デジタル機器、電子教材をリーズナブルな価格で供給することである。

文具市場も外国人投資家には妥当な分野ではあるが、多くの親と学生は、製品のブランドや原産国について意識しておらず、品質と耐久性で製品を選んでに過ぎない。

学習塾の分野については、新しい議会で審議されることになっている、私立の教育機関や大学を対象とした私的教育法の審議結果を待つことが賢明と思われる。



商店の文房具コーナー

保護者の見解

※様々な所得レベルにある下記の保護者たちにインタビューを行った。

〔回答者〕

- Cさん(36歳)船員・・・上流
- Tさん(40歳)マネージャー・・・中流上位
- Kさん(33歳)貨物輸送<自営業>・・・中流
- Mさん(35歳)運転手・・・中流下位
- Aさん(36歳)清掃作業員・・・下流

回答者	学校の選択理由	教育関連問題	子供に期待すること	文具選び
Cさん	英語や中国語といった言語をよりしっかり学ぶため、民間のインターナショナル・スクールを選んだ。最高品質の教育を求めた。	民間のインターナショナル・スクールなので、月謝が非常に高い。	外国での学位取得。	本と文具は学校側から支給されるので、親が購入する必要はない。
Tさん	しつけ教育や予見不能な問題に関する試験制度から公立校を選択。娘は、あらゆる所得層の友人たちとコミュニケーションをとることができる。	オウム返しの学習、教員の質の低下、教育の無償化にもかかわらず、親は別途の費用負担を強いられる。教員は月謝のことしか気に留めていない。	西側諸国にて修士の学位を取得して、コンサルタントになること。	子供の興味、耐久性が文具選びで最重要の選択基準。鉛筆は品質の高い日本のブランドを選んでいる。
Kさん	規律と指導スタイルで公立校を選択。	子供は幼稚園児であり、今のところ問題はない。	医者になること。	品質で選ぶ。
Mさん	無償教育を理由に公立校を選択。	学級担任が、プライベートで教えている生徒をえこ轟肩する。	将校になること。	品質で選ぶ。息子は日本ブランドの鉛筆削りを持っている。
Aさん	無償教育を理由に公立校を選択。ただし、息子は私立校に通わせたい。	自分がプライベートで教えている生徒のみをえこ轟肩する教師。(息子は課外授業を受けていない。)	鉄道省で一般職として働くため、9年生で中退する。	耐久性と品質で選ぶ。



まとめ～教育関連市場進出にあたっての留意点～

民間学習塾

ミャンマーの教育制度は依然として国際標準にはおよばないが、多数の民間のインターナショナル・スクールがヤンゴンの教育市場ではブームとなっている。とは言え、そこに通えるのは上流家庭の子女のみである。ヤンゴンにある日系大手学習塾を調査したところ、上流および中流上位の世帯に属する約40人の生徒が通っていた。よって、この分野で日本の企業が進出する場合は、ヤンゴンに居住する世帯の約37%を占める上流、中流上位ならびに中流に属する生徒を対象とした方がよい。

文具類

ミャンマーの親と生徒の多くは、文具の品質と耐久性にしか注目していない。しかしながら、ミャンマー人の多くが「品質が高い日本ブランド」と意識している。「学校の設備・備品」の項で前述した通り、日本の文具取り扱い企業は、学校または学校周辺店舗に、修正テープ、ボールペン、鉛筆、鉛筆削り等の販売の展望がある。



4年生で使用する文房具

電子機器、IT・コンテンツ関連

ミャンマーの教育部門において、校舎、教材等、改善すべきものが多数あるなか、政府専門官によると、教育省は高等学校と中学校の教育水準の引き上げを計画中のことである。ミャンマーの人々は日本の製品の品質に信頼を寄せていることから、日本の企業にとって、電子教材、ICT製品、ノートパソコン、プロジェクター等の供給面で多くのチャンスが生まれる可能性がある。しかしながら、政府調達のため、価格競争が求められると考えられる。

職業教育分野

●ビジネス英語

外国人ビジネスマンとの国際取引や交流で、英語での会話と読み書きの双方にスキルの高い人材の活用ニーズがある。ミャンマーには、英語を話せる人材は多数いるが、きちんとした英文を書ける人材は非常に限られている。語学力の高い人は、給与条件のよいポジションに雇われる。商社、外国のカウンターパートとの合弁メーカー、ホテル・観光業、レストランならびに金融部門は、英語力のある多くの若い人材に対するニーズがある。

●エンジニアリング

ミャンマーは現在、あらゆる部門で改革を進めているため、全ての産業分野(建設、製造、サービス)においてエンジニアリングが重要になっている。エンジニアリングが専門分野であり、多くの建設会社が国内に参入することにより雇用機会が豊富になると期待されるため、多くの学生がエンジニアリング系の科目を学ぶことに関心を示している。

●医学および医療技術

漸増する人口、新たな病気の出現、徐々に高まる社会的ステータスならびに今後見込まれるミャンマー国内の外国駐在員の増加は、医学と医療技術に関する勉学の質的向上の必要性を惹起するファクターとなっている。現在、民間のメディカル・スクール(特に、看護、コミュニティ・ヘルスケア、小児および高齢者向けヘルスケア等の分野)を卒業したほとんどの学生が雇用につながっている。医療コースは特に、農村部出身の若い女性に関心を示すようになっている。その理由は、授業料があまり高くないこと、家族や地域社会にヘルスケアを提供する機会があること、就職が容易であること、それなりの給与水準であること、地域社会から信頼と尊敬を得られるためである。



まとめ～教育関連市場進出にあたっての留意点～

職業教育分野

● 農業支援と農業技術

ミャンマーは農業国であり、軍部は様々な国家体制の下、農業に礎を置いた国の発展を訴え続けてきた。現実にはいかなる時代においても、一貫して貧困状態にあった稲作農家の関心を引くものではなかった。しかし現在、農業への支援(機械化)が実施され、農業に関心を持つ前途有望な若者に農業技術が共有されるべき時代となっている。



ミャンマー農村部(イメージ)

〔略語の説明〕

略語	説明
AY	Academic Year: 教育年度、学年度
BEPS	小学校
BEMS	中学校
BEHS	高等学校
GESR	教育部門の包括的見直し
ISM	ミャンマー・インターナショナル・スクール
MLRC	ミャンマー・リテラシー・リソース・センター
MOE	Ministry of Education: 教育省
NFPE	非公式初等教育
NLD	National League for Democracy: 国民民主連盟(第一党)
SES	Socio-economic Status: 社会経済学的階層

JETRO

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるかぎり正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。